

## さかした切り抜き帳 No.4 書評編

1. 書評 臼井晋・三島徳三編著『米流通・管理制度の比較研究—韓国・タイ・日本』北海道大学図書刊行会、1994

---

2. 書評 Z.A.メドヴェーチェフ著、佐々木洋訳『ソヴィエト農業 1917-1991—集団化と農工複合の帰結』

---

3. 書評 長谷部正編著『農協経営の計量分析』農林統計協会、1997年

---

4. 書評 巖善平著『中国農村・農業経済の転換』勁草書房、1997年

---

5. ブックガイド 深川博史『市場開放下の韓国農業—農地問題と環境農業への取り組み—』九州大学出版会

---

6. 市史を読む 通史④(産業・経済)『札幌の歴史』1998.01

---

7. 市史を読む 通史⑤(産業・経済)『札幌の歴史』2003.04

---

8. ブックガイド 増田佳昭著『規制改革時代のJA 戦略-農協批判を越えて-』

---

9. 書評 小林一穂・劉文静・秦慶武『中国農村の共同組織』御茶の水書房

---

10. Book レビュー 増田佳昭編『大転換期の総合JA 多様性の時代における制度的課題と戦略』

---

11. 書評 柳京熙ほか編著『新自由主義経済下の韓国農協』

---

12. 書評 神田健策・大島一二編著『中国農業の市場化と農村合作社の展開』

---

13. 3冊の本

---

## 1. 書評 臼井晋・三島徳三編著『米流通・管理制度の比較研究 —韓国・タイ・日本』北海道大学図書刊行会、1994

本書は、評者も一部調査に参加した、米流通に関わる韓国・タイと日本の比較研究である。まえがきにもあるように、この国際研究は米市場開放と食管改廃論が渦巻く中で、米流通・管理が異なる「部分管理」の韓国や「自由流通」下のタイの実態を明らかにすることで、論証抜きの自由競争賛美の風潮に釘をさすという強烈な問題意識に支えられている。執筆陣は必ずしも海外研究のプロ集団ではないが、韓国・タイの専門家を加え、しかも日本に発する問題意識(比較研究の軸)を共有することで、一貫した視角を堅持することに成功している。また、短期間の調査であるにも関わらず、素人風の情熱で多くの調査ポイントをこなし、多くのファクトファインディングをもたらしている。その意味では、市場論的視角からの韓国農業論、タイ農業論にも貢献をなしている。

本書の構成を紹介する。まず第1章「米需給の変化と米穀政策の展開」では、韓国・タイ・日本におけるネイティブな専門家による米の需給構造と政策展開のスケッチならびに現状が述べられ、総説に当てられている。特に、それぞれの国における政策の具体的なシステムが述べられており、教えられるところが多い。それぞれの国の特徴についてみると、韓国(沈永根)については、主として1970年代以降の多収穫低品質米である「統一米」の増産過程と自給達成における糧穀管理制度の役割、良質米需要の高まりのなかでの近年の諸矛盾が述べられている。タイ(サロー アウングスマリン)については、米輸出統制と結合したライス・プレミアムの徴収をファンドとした市場介入や金融手法によるさまざまな価格支持政策の実施と、その廃止(87年)以降の政策の変化が述べられている。日本(臼井晋)については、食管制度の改変過程とそのもとでの需給・価格・流通の変化、ならびに農協の対応が述べられている。

第2章(三島徳三)はヴォリュームからいっても本書の総論に当たるが、韓国とタイにおける「米の流通構造と価格形成」の特徴が述べられている。ここでは、足で稼いだ「米の流通経路図」を導きとして、流通形態別の取引形態の実状と流通主体の機能が明らかにされている。第5章「精米業の存在形態と米流通」とあわせて、きわめて複雑な両国の粳・精米流通の実態を明らかにした点は大きな功績である。要約は難しいので本書を熟読してほしいが、特にタイに関しては「商人が形成する、複雑ではあるが効率性を持ったタイの米流通構造」(終章)という評価をしている点は氏の日本の商人資本への評価と重なるものを感じる。

第3～7章は各論に相当し、比較の視点からそれぞれの専門にもとづいた分析がなされている。それぞれが20ページ程度のヴォリュームであるため、やや説明不足の箇所があったのが惜まれる。第3章(滝沢昭義)は、タイの米の物流の基礎条件を示したうえで、規格・検査、ストック、輸送体系などの具体的な物流の実態が述べられ、日本との比較においてむしろその公的規制の課題が指摘されている。主題からは離れるが、今後の米の国際貿易の動向(特にベトナム・中国など)を占う上でも物流に関する研究の強化が望まれる。

第4章(山本博史)は「米流通における農協の役割」についてタイ・韓国について述べられ、農協の性格規定について教えられるところが大きかった。BAAC(農業・農協銀行)主導のタイと総合大連合会「農協中央会」主導の韓国という「農協」系統体制のなかで、きわめて小さなシェアしか持ち得ていない単位農協の販売戦略とその条件は何かという点は、アジアの農協一般に通じる課題であろう。第5章(山尾政博)は、いわば稲作農業と米産業との結接点である精米業に焦点を当てて、その存在形態を典型的に捉えながら米流通そのものを詳細に明らかにした好論文である。流通構造や価格条件の変化のなかでの精米業者ならびに精米過程そのもの再編の可能性が説得的に述べられている。第6章(吉田忠)は、日本と韓国との比較の観点から、食糧消費パターンの変化のなかでの米消費構造の変容と、その根底にある食生活の相違を明らかにし、興味深い。ただし、米質問題(「統一米」)にかかわる突っ込みが欲しかった。第7章(森井淳吉)は世界最大の米輸出国であるタイの輸出動向とその政策的背景ならびに輸出業者の実態を明らかにしている。

そして終章では、韓国・タイ両国のシステムと比較しての日本の食糧制度の特徴点と課題が示される。第一は、韓国の糧穀政策に照らして、日本の政府米シェアの低下と売買価格差の順ザヤ化が、政府による米価コントロール機能を大幅に低下させている問題、第二は、社会に深く浸透し、米の効率的流通に寄与しているタイの商系流通業者の存在に照らして、日本の既存の指定・許可流通業者(農協など)が流通改善に取り組むべき点である。そして、最後に米価支持と食糧管理における政府の役割が強調されている。

いくつかの課題について述べておこう。第一は、米の品質問題である。それは「緑の革命」の意義を米消費の側面から再評価する課題である。タイにおいては、中央平原を中心にハイブリッド米の生産が増加しているが、農民の主食は依然として在来種であり、輸出米の高品質米も「香米」に代表される在来種である。また、地域的には北部を中心に餅米が主食となっており、ハイブリッド米は低質米を構成していると考えられる。タイの経済成長を考えると、今後ハイブリッド米の生産の動向が気にかかる場所である。それは、韓国のようにハイブリッド米「統一米」の縮小・消滅の方向に向かうのか否かの問題である。ちなみに、中国沿海部ではすでにハイブリッド米の過剰問題が発生している。こうした問題意識から、米質別の流通構造の把握と消費動向の分析が欲しかった。また、日本と異なり、古米価格が新米価格を上回るという農村での消費構造に規定された価格形成の問題も気になるところである。

第二は、農協事業の総合的展開に関してである。政策資金の投入によって、タイ・韓国ともにかつてのインフォーマル金融の範囲は縮小しており、韓国においては農協による相互金融(預金を原資とした)の段階に至っている。しかしながら、両国においては依然として営農資金は政策資金による対人信用を基礎としており、農家の資金循環は貸付金を起点としている。タイの場合にはそのリスクが高いことから、営農資金供給が生産資材(肥料)供給と結合され(実質的には現物貸付)、貸付金回収は販売と結合(現物、収納)されるケースが多い。事実、タイの農協による販売も現物回収を内実とするとされている。その意味では、4章の筆者が新たな金融支配とされるBAAC主導の流通協同組合設立もそうした農村資金構造のひとつの反映であると考えられる。そうであれば、農協として事業間の「リンクージュシステム」(出来秋農産物担保金融)を考えない限り、経済事業、なかでも販売事業の本格的な展開も難しいのではなかろうか。韓国においても同様の資金対応が必要と考

える。もうひとつは、農業倉庫金融(本来の農産物担保金融)である。タイにおいては BAAC や CPD(協同組合振興局)を主体とした制度が存在し、韓国についても新政策のなかで政策化されようとしている。タイにおいては価格下落時のリスク負担の問題などが生じているが、こうした問題をクリアーするような具体的な政策対応により、価格政策の面からも重要な施策となると考えられる。以上のような、金融と経済事業とを総合した事業体制の検討が必要であろう。

第三には、今後の米(粳)の供給構造の変化についてである。生産構造に関する調査は部分的にはあれ実施されたが、評者を含め 2、3 の調査参加者の怠慢から今回の章構成から省かれている。やや弁解めくが、遊撃戦である流通調査と陣地戦である生産調査を同時に追求することは至難の技であることを痛感した。タイにおいては「多角化戦略」のもとで稲作のポジションは後退気味であり、また先に述べたようにハイブリッド米の行方にも不確定要素がある。また、韓国においても評者の調査によれば、自由化の見通しの中で水田借地料の下落が顕著に現れていた。もちろん、タイと韓国、そして日本のコメをめぐる国際環境や国内条件は大きく異なるのではあるが、いうまでもなく 1 国の生産構造の上に流通があるのであり、両者の統一的な把握を行うことは本書を超えて大きな課題であるといえよう。

本書の出版は冷害による緊急輸入とガット問題の渦中であり、すでに多くの読者を得たと思われるが、むしろ食糧管理法廃止下での米流通問題を考える場合、欠かせない一書であり、食管成立前史の分析とともに国際比較の意義はますます強まっているといえる。

(『農業市場研究』第 3 巻第 2 号、1995)

## 2. 書評 Z.A.メドヴェーヂェフ著、佐々木洋訳

### 『ソヴィエト農業 1917-1991—集団化と農工複合の帰結』

北海道大学図書刊行会、1995

本書は、ソ連の反体制知識人を双子のロイとともに代表してきたジョレス・メドヴェーヂェフによる本格的なソ連農業の通史である。原著は1987年に、つまりソ連の崩壊前にロンドンで出版されている。革命前からレーニン、スターリン、フルシチョフ時代を扱った第1部『政治的転換』6章(1900年から64年)と、1965年以降の「経済的解決」を問題別に整理した第2部6章からなる。また、日本語版出版に当たって書き下ろされた「1990-93年のロシア農業改革」が補章として付け加えられている。

農業問題こそがロシア近代史を決定づけた主要因であるという著者の明確な視点がきわだっており、そのことが本書を農業史の枠組みを越えてひとつのソ連政治経済史にしている。農業国から急速な工業化を進めたロシア＝ソ連の社会の安定には、大多数の農民の生活とそこから供給される都市住民への食糧の保障が必須の条件であったという認識である。

そこからソ連の歴史は塗りかえられる。1917年革命の根本は、土地の再配分のために決起した農民の自然発生的反乱、農業革命であり、農村共同体の復権にその本質をみる(1章)。戦時共産主義から新経済政策＝ネップへの転換も共同体農業の復興のための退却であり、個人競争を通じて共同体を分解し農業生産を拡大する新しい形態のストルイピン改革でもあったと主張する。しかし、重工業偏重型の第一次五ヵ年計画は農業の生産手段の高度化をもたらさず、「穀物危機」が発生し、反クラーク・キャンペーンに結果する(2章)。それに続く農業集団化は、「農民に対する戦争」であり、「クラークの清算」であった。その結果は、100万以上の農民家族の強制撤去と1932-33年の500万人の餓死であり、これこそネップ期の自生的な社会発展に対する唐突で破壊的な介入であり、その後の農業問題を規定するものであった(3章)。第二次大戦以前の集団化の「成果」も生物学的収穫高を根拠とするペテンであることが説得的にのべられている(4章)。

1942-47年の戦時と戦後はソ連農業にとって最悪の時期であったが、これも政策の失敗が問題を深刻化させた。そして、1948年のルイセンコ学説にもとづくスターリンの「自然改造計画」は、自然環境と人間との共存という科学的社会主義の教義に反する行いとして断罪されている(5章)。この間、筆者の目は生物学者らしく穀物の播種期の状況を追い、さらに農業生産の動向と食糧供給量が丹念に示され、さながらドキュメントを読むようである。食糧危機の視点が生きている。

第6章「フルシチョフの改革—成功と失敗」では、ややトーンが変化する。それはスターリンのテロルを終らせ、農民の地位を向上させた点にある。税制改革や穀物調達価格の一定の改善、処女地開発への投資は比較的高く評価され、MTSの廃止、食肉供給計画、行政諸組織の性急な再編は「失敗」とされている。

第2部ではブレジネフ以降の時期について、ソ連農業の慢性的な諸問題への打開状況が、食糧と工芸作物の生産、家畜問題、機械化と化学化、組織と経済、私的農業の分野にわたって述べられ(7~11章)、最後に問題と展望が整理されている。ここでも、生物学者としての専門性を駆使した博学ぶりが顕著である。

1970年代以降、1トンの石油輸出で2トンの小麦を輸入したことが農業問題に高いつけをもたらし、その構造の崩壊がソ連そのものを崩壊させたという指摘は、「非集団化」(補章)になやむ現在のロシア農業のきびしさをあらわにしている。

筆者は遠い将来の「ストルイピン改革」を見通しているようであるが、現実の非集団化には否定的である。そのための条件づくりがあまりにも未整備であり、創設された個人農も限界地での外来者を主体とするものであるからである。

最後に、論争的であり、かつ農業技術用語がちりばめられた専門書を平易な文体で訳出することに努められた佐々木洋氏の決断と努力に敬意を表するとともに、多数の読者を獲得することを期待する。

(『農林水産図書資料月報』1996.03)

### 3. 書評 長谷部正編著『農協経営の計量分析』農林統計協会、 1997年

本書は農協経営問題への計量分析手法による接近を行っている中堅・若手集団の現段階の到達点をまとめたものである。信用事業依存という従来の経営構造が、様々な外部環境の変化のなかで破綻をみせた1980年代末から1990年代初め、稲作地帯を代表する宮城県というのが本書の対象時期と対象地域である。評者は計量分析の門外漢であるが、同世代で研究対象を同じくするものとして、場外からの感想を述べさせてもらうことにした。

読者の便宜のために、各章の構成を序論の叙述(p.4)を参考にまず示しておく。本書は大別して3つの部分から構成されているようにみうけられる。

第一は、農協効率分析に関する総論部分であり、第1～3章からなる。第1章「農協研究における効率分析の検討」(飯國芳明)では、マイクロ経済理論をベースにした農協理論の系譜を簡単にまとめたうえで、農協における効率性の研究を整理・検討している。欧米研究が専門農協を対象とする故に「市場効率」が主流であり、本書が課題とする経営効率分析の枠組みは自前で行わなければならないこと。その際、多目的型農協分析をモデル化の段階に沿って展開すべきこと、そこでは農協固有のエージェンシー関係を考慮すべき事こと(これは本書の第3部分で行われている)。さらに、実証分析では単純な企業効率分析に警鐘をならし、農協の制度的特質を考慮した方法が必要であること、系統組織としての分析の必要性(つまり単位農協は完結的であるか!)など、本書の次にくるべき課題が述べられている。第2章は「農協経営における規模と範囲の経済」(近藤巧)に関し理論的な整理を行った後に、多財費用関数を用いて規模と範囲の経済の存在について検証を行っている。第3章「農協経営間の効率格差」(小沢互)では、農協経営の効率性を分析し、農協間に効率格差が生じる実態とその要因を明らかにしている。

第二は、農協の各事業に関する効率分析であり、第4～6章からなる。第4章「販売事業の効率分析」(小沢互・伊藤房雄)で販売事業が、第5章「農協合併と信用事業」(万木孝雄)で信用事業が、第6章「農協活動における営農指導事業の役割」(堀田和彦)で営農指導事業が取り上げられている。信用事業分析で、費用・収益の規模別分布が鳥のくちばし型をとる(小規模ではコスト格差が大きく、大規模ほど平準化する)という指摘は合併の性格を見抜いていて興味深い。第4章補論では「農協グループにとってのマーケティングの基本方向」(松田友義)が考察されている。

第三は、農協のX非効率の問題であり、農協役職員の意識構造のズレに焦点を当てた第7、8章からなる。第7章では「経営効率の農協間格差と農協組合長の相対的評価」(伊藤房雄・大宮敏朗)が、第8章では「経営効率と農協役職員の意識構造」(伊藤房雄・青木啓城・門間謙一郎)が分析されている。補論「農協構成員の意識構造」(松田友義)では組合員、農協役職員、系統職員の意志決定基準の相違について検討されている。

その上で、第9章では「農協経営の改善方向」(小沢互・長谷部正・伊藤房雄)が検討されている。なお、第10章「農協経営活動における効率と公正」(長谷部正・木谷忍・伊藤

房雄)は、DEA適用による農協活動の評価モデルの検討となっている。

評者が北海道の農事実行組合という北海道型集落の研究を始めて、資料がないことを嘆いたとき、ある先生は研究されない領域にはされない理由があるといわれた。若さのゆえか評者はがむしゃらに研究を続け、そこそこの結果を得ることができた。本書の編者である長谷部氏も1979年に「農業協同組合の規模の経済性に関する研究」を著す過程で、評者と同じ想いを持ったに違いない。なぜ、このような不可解な組織を計ろうとするのかと。残念ながら、はしがきは無味乾燥としており、編者としての配慮か、氏の性格のゆえか、研究の動機づけはない。駆けだしの研究者の卵が、みんながやるから俺もやる式の「動機」によって気軽に対象を選定するのを見るにつけ、本音をもらすこともあながち逸脱ではないような気がする。

ともあれ、藤谷築次氏が指摘した農協の「規模効果」と「組織力効果」(「協同組合の連合組織の機能と構造」)の問題を、計量的手法によって効率性の問題と役職員の意志決定問題というかたちで追求した努力は間違いなく評価される。この過程で、評者にはわからないが、DEAやAHPなどの手法の導入などの成果が得られたようである。

計量分析がわからない評者は、信用事業には規模の経済性があるが、経済事業にはない(禹暎均[1988])といわれると、やはり農協合併は信用事業のためであり、地域農業と強く関連する販売事業の展開を阻害すると納得してしまう。逆に農協一般に規模の経済が存在するといえ、やはり合併だとなってしまう。この種の議論は生々しいので、扱うからにはインプリケーションでどこまで現実的な研究であるのかを明示してほしい。政策提言までには、かなりの媒介が必要だと思われるからである。

具体的な問題については触れたいが、農協の損益データの処理の点を指摘してみたい。それは、費用＝便益の関係論(費用関数)である。このなかで便益を事業総利益とするには、分析者そのものがとまどいを感じるに違いない。経済事業においては農協は手数料主義であるから取扱額が決め手であるが、雑収入として経済連からの割戻しがある。他方、信用事業については費用は資金の調達コストであり、収益は資金の運用益であるが、これに雑収入として信連の割戻しがある。評者には、これを総合化する手続きはわからないが、少なくとも連合会の割戻しという経営外の要素が加わっており、これは経済連・信連を問わず、単協対策的要素(利用高による優遇)が存在している。この点は5章で触れられているが、農協経営の問題というよりは信連問題であり、これを前提として規模の経済性(適正規模)を議論することには問題が残る。

信用事業においては、すでに貯借率の差によるコスト構造は北海道を除いて問題にもならないが、運用面では貯貸率の水準は収益構造を規定するものであり、考慮されてしかるべきであろう。合併によって、自己運用率を高めようとする努力はあるものの、それは一律ではないし、貯貸率の一般的な低さを所与のものとするのであれば、逆に経営としての自立性を問題にしなければならない。

部門別の分析においては、費用としての事業管理費をどうみるか、どこまでみるかが問題である。事業管理費の多くは人件費と減価償却費が占めるが、前者ではその配分の方式が、後者では実際に満度の積まれているかはこのレベルのデータではわからない。さらに、事業管理費・営農指導費の負担区分を考慮に入れれば、謎は多い。しかも、実態としては部門別の独立採算は採用されていないのである。評者などはこの点でいつも苦勞するので

あるが、農協データの多くが組合員対策としての性格を色濃く残している現状では、資料批判という基本部分での分析に対する不満は率直に指摘させてもらう。資料チェックのためだけでも、実態調査が必要であろう。このへんに、手法の違いを越えた共同研究の可能性がありそうである。

評者は、農協の経営構造はきわめて多様であり、その経営評価は地域農業への貢献によるとのんきな考えを堅持してきた。しかし、稼ぎ柱であった信用事業の収益性が顕著に悪化し(運用の系統依存)、手数料主義には決定的な総売上(委託)額が減少をみせるなかで、農協そのものの経営的な存立が危ぶまれ、危機回避策としての広域合併が怒濤のごとく進行しているのが実態である。しかも、大規模農協の経営は一般的に芳しくない。序論でも述べられているように、本書の分析対象は広域合併が本格化する以前の農協の姿であるが、肥大化した農協経営の内実にメスを入れる分析を期待したい。

(『東北農業経済研究』16巻2号、1997)

## 4. 書評 嚴善平著『中国農村・農業経済の転換』勁草書房

1997年

現代中国の農業・農村問題を扱った著書は近年多数にのぼるが、本書は中国出身の若手研究者による多面的視点からの現代中国農業論である。

本書の課題は、序章に述べられているように改革・開放以降の急速な経済成長と市場経済化に伴う農村経済ならびに農業経済の構造転換を「体系的」に分析することにあるとされる。以下の各章の紹介に示すように、著者の問題意識は多面的・網羅的であり、やや論文集的色彩も感じられるが、それぞれの問題領域が各章でコンパクトにまとめられている。

第1章は、解放以降、現段階までの「農村経済の変容過程」を通史的に論述する部分であり、成長と構造変化の両側面から整理されている。人民公社体制が解体する内的要因、改革開放下における農村経済・国民経済の構造転換、農村改革の意義および「市場経済化改革」を進めるうえでの政策課題が述べられている。

第2章は、「温州モデル」を対象とした「農村市場経済化の展開」過程の分析である。ここでは、経済成長と構造転換の実態とそれを支えてきた企業家の性格が事例調査をもとに明らかにされている。また、市場そのものの動向についても商品市場、生産要素市場と地方政府の役割が分析されている。

第3章では「農村地域コミュニティの構造変化」が歴史的に追跡され、「自立的閉鎖社会」から「他律的閉鎖社会」へ、そして「自立的開放社会」へと深化しつつあると述べられている。

第4章「農村基層組織の制度改革と再建」は、「農村改革試験区」の事例分析を通じて郷鎮(改革前の人民公社、日本の町村に相当する末端組織)レベルにおける政治・経済組織の構造と機能の変化が述べられている。続く第5章においては、以上の行政・経済組織の歴史的変遷をたどりながら、「合作経済組織の変遷と再建」の状況を明らかにしている。

第6章「食糧の生産・流通・価格」では、やや視点をかえて改革・開放以前の食糧問題について考察され、その生産と分配構造が示されている。さらに、近年の食糧流通システムについても言及している。第7章も「食糧経済の構造分析と需給展望」に当てられており、食糧生産・流通の動向と供給変動の要因分析、需要構造の変化の要因がそれぞれ述べられ、長期需給展望が示されている。また補論として「ワールドウォッチ研究所のレポートをどう読むか」が収録されている。

第8章と第9章は郷鎮企業に関する分析である。第8章「郷鎮企業の成長と中部経済開発」では代表的な蘇南モデル、温州モデル、珠江モデルについての成長の要因分析が初期条件、生産要素の調達、市場条件について提示されている。第9章では、郷鎮企業の構造的特質に関する統計分析がなされ、特に外向型郷鎮企業の現状と問題点について述べられている。

日本出身の研究者に対しやや中国政府よりの記述がみられるが、その分中国国内での議論を踏まえた叙述が行われており、しかも問題領域が多分野にのぼることから著者を通じ

て中国政府の捉える現状把握とそれに対応した政策の勘所をつかまえるのには好都合である。

ここでは、評者の問題関心と共通する農村組織化の把握について主に第3章から第5章を中心に若干のコメントを行うこととする。

筆者は、農村組織化に関し、「組織の再建」と「新組織の創造」というニュアンスの異なる表現を使い分けている。これは、論理的には混乱であるが、現実の展開の両面性を言い得て妙である。「組織の再建」とは、1983年頃に一般化した家族経営(農業生産請負制)の再組織化を意味している。人民公社制が崩壊することによって、末端組織が小組(旧生産隊)から郷鎮(旧生産大隊)に移行するとともに、それは行政組織としての「村民委員会」と経済組織としての「経済合作社」に分離された(政社分離)。それにも関わらず、後者が機能せず、その再建が必要であるということである。政策的には「統分結合の双層経営」体制、つまり土地の集団所有を土台として農家と合作経済組織が一体となって農村経済を安定化させるということが目標となっている。それが、合作組織の再建と表現されているが、そうであればその組織範囲は村レベルであるはずであるが、本書での分析対象は郷鎮レベルの組織を含んでいる。すなわち、既存の流通・金融「協同組合」(系統組織である信用社・供銷社)、「地区性合作経済組織」(郷鎮と村の2重構造)、「専門的合作経済組織」(行政範囲と異なる)である。これは、本書の責任というより「双層経営」体制なるものの定義の曖昧さの問題、さらには村レベルの組織が郷鎮政府との関連性を抜きに存在することができないという現実からの要請でもあるであろう。この点は、客観的な整理が必要である。

系統組織である合作社改革を除けば、組織の再建とは郷鎮政府・村民委員会と連動した「地区性合作組織」の建て直しということになる。これについては、4・5章において「農村改革実験区」に指定された陝西省の実態が示されている。その事例によると、合作経済組織は郷鎮・村レベルで上から網羅的に形成されているものの、「政社」にわたる党組織の支配力は依然として強力であり、経済組織が行政組織に従属する構造(政府内の機能部門)は未だに変化していないことが示されている。また、事業的には内陸部で郷鎮企業の発達も未熟であるため、財政的制約からその機能は限定的であるとされている。ここからは、郷鎮企業の収益を農業に還元することが可能である(中国語では「以工補農」)沿海部を除けば、「地区性合作経済組織」の確立、組織再建は政治的・経済的にきわめて困難であると考えられる。しかし、本書では地域性の指摘はあるものの、その回答は曖昧である。また、その手だてに関する提言も見あたらない。

他方、筆者が「新組織の創造」(p.113)「新しい合作化」(p.161)として注目しているのが「専門的合作経済組織」である。このなかで、農家の営農に関わる「専門的協会」は、統計的にみると限定的存在であるが、「人民公社体制下の農業政策の拘束から解放された農家が、野菜や果樹、養殖業など新しい経営分野に進出し、そのためのさまざまな専門的協会が設立された」(p.164)ことを評価している。評者も同感であるが、その実態に関する記述は限られており、今後の追跡が必要であると思われる。その際、行政組織がどの程度それに関与しているのか、協同組合が党組織に制約されずに自由に展開することが可能であるのかという社会主義的市場経済の本質にかかわる検討が必要であろう。

評者の問題関心からいうと、第4章の基層組織における党組織の影響に関する分析が興味深かったが、こうした実態から「自律的な開放社会」への移行がいかなる論理で可能で

あるのかは依然として大きな課題である。市場経済化が自動的にそれをもたらすとは言い難いからである。ともあれ、本書は現段階の中国農業を知る上での貴重な一冊であることは間違いない。

(『農業経済研究』71巻1号、1999)

## 5. ブックガイド 深川博史『市場開放下の韓国農業－農地問題と環境農業への取り組み－』九州大学出版会、2002年

本書は、韓国研究の拠点大学として九州大学に設置された韓国研究センターの運営にも尽力されている深川博史氏による現代韓国農業の構造問題に関する著作である。本書の骨格をなす論文は1994年から2001年にかけて執筆されたものであり、書き下ろしの序章・終章にそって大幅に改稿されており、最新の情報が取り入れられている。本書の問題意識は、韓国農業構造改革の最大の問題とされる賃貸借の性格づけと1990年代のUR対策として登場した農業施策の変化、それが構造改革に与えたインパクトを明らかにすることにある。その結論は、90年代の構造政策は十分な成果をあげるには至っていないとの認識である。基幹である稲作平野部では農民の高齢化が進み、農地での軽作業が高齢者の生活を支える手段となり、流動化の速度は停滞しているとされる。他方、都市部では農地の資産価値化が進んでおり、農地の流動化や安定した借地経営への移行が妨げられているとされる。依然として構造政策の前には農地問題が立ちはだかっているのである。

本書は、序章・終章のほかに7つの章から構成されている。第1章は、総論的に90年代韓国農業の特徴を日本との比較、80年代との比較を通じて浮き彫りにするとともに、構造政策の全体像を示している。第2章から第4章は、構造問題の焦点である農地賃貸借関係の考察に当てられている。第2章は90年代の農地政策の賃貸借推進政策への転換の過程が明らかにされ、第3章では農地賃貸借の統計分析と実態調査による把握が行われ、長期賃貸借推進事業の評価もなされている。第4章では、農業機械化事業の展開が営農委託を促進することで賃貸借による農地流動化を阻害するという政策矛盾が指摘されている。第5章から第7章においては、農村地域問題・政策が対象とされている。第5章では、農業振興地域制度の導入を巡る議論を跡づけることで、農地保全と規制緩和という農業後退局面での複雑な背景を明らかにするとともに、保全地域における所有上限規制の緩和の持つ意味、都市近郊地帯での施設型の成長農業との矛盾などが明らかにされている。第6章では、前章を受けて、都市近郊の開発制限地域(グリーンベルト)における政策(田畑転換容認と施設現代化資金補助)により近郊型農業の展開がみられ、そのことが本来の環境保全政策との齟齬を起こしていることが指摘されている。第7章は、より環境規制の厳しいソウル近郊の上水源保護区域における有機農業の展開と不在地主の確執が語られている。このように、本書は前半の農地賃貸借をめぐる構造政策評価と近年の都市化・環境問題を扱う農村地域問題を扱う部分からなっており、韓国農業の現状を知る上で不可欠な著書であるといえよう。

(「農業と経済」2003年2月号)

## 6. 市史を読む 通史 4(産業・経済)

戦間期(通史 4)の札幌の産業・経済を扱っているのは、第4章「地域経済の変容」、第5章「農業の再編成と工業化の進展」である。この時期になると、行政資料や統計類も第一次大戦前と比較すると格段に豊富になる。新聞記事をつなげ合わせながら、何とかストーリーづくりをする苦勞から解放され、経済学的な接近が可能となる時代である。通史 3のお手伝いをした者からみるとうらやましい限りである。ただし、経済のテンポは極めて速くなり、200 ページ余りの紙幅に画期区分を念頭におきながら、歴史のダイナミズムを札幌という地域に即して書き込む作業は並大抵ではない。また、戦時期になると一転して統計資料が欠落するという困難に遭遇する。執筆分担者が明記されていないのは、今後の研究成果についての議論を行う上で残念であるが、各節ごとに筆者の力の入れようが感じられる。以下、若干の内容紹介をしながら、通読して感じた点を指摘して責めにかえたい。

第4章「地域経済の変容」では、総論に相当する第1節「戦間期における地域経済」で札幌の産業構造と景気変動の特質が明らかにされている。前段では市部と郡部の産業構造の相違がクリアーに明らかにされ、また小樽・函館との比較で札幌の経済圏の拡張が丹念に示されている。後段では戦間期前半の相次ぐ恐慌と景気変動の激しさが、卸売価格の動向と企業収益の分析によって手堅くおこなわれており、昭和恐慌は1933年頃に解消したとされている。農村問題に眼を奪われている評者にとっては新しい指摘である。

第2節「金融恐慌・昭和恐慌下の金融」と第5節「金融統制と企業合同」の前半では、札幌を拠点とする北海道の銀行の特質が明らかにされている。金融構造は斎藤仁『旧北海道拓殖銀行論』以来、あまり研究が進んでいない分野であり、新しい知見を多く含んでおり、大変興味深い。第二節では拓銀の経営的特質と市中銀行の展開について、第五節では、金融統制のもとで小樽に対する札幌の地位の向上(日銀札幌支店の設置)と拓銀の商業銀行化、銀行合同の流れが整理されている。札幌市史からの北海道史への問題提起となっている。

第3節「商業と流通」と第5節の後半では、商工業者の分布と卸売、小売業の確執と組織化を論点に詳細な統計分析が行われている。特に、442 ページの表 19 の作表は表を地図にして(表頭が丁目、表側が条)店の分布が示されており、工夫が凝らされている。また、老舗の系譜や具体的な経営状況が示されており、なるほどと思った点も多い。戦時期の商業組合による組織化の動きや企業合同についても資料が少ないなか、整理されている。ただし、札幌では全国に先駆けて米穀の配給統制が行われたと記憶しているが、この点はどうか。

第4節「戦時統制経済の確立」では、1930年代後半からの国土開発と産業構造、物価統制と軍需景気、労務動員の実態が明らかにされている。この中では、石狩新港構想など知らなかった事実が示されていて興味深かった。ただし、北海道開発株式会社の設立など、1940年の「北海道総合計画」に結実していく動きが何故この時期の現れるのか、従来植民地経営への傾斜のなかで相対的にその地位を低下させていた北海道経営問題が急速に脚光

を浴びたのは何故かについて経済のアウタルキー化のフレームのなかで考える必要があると思われる。この点は、冷戦体制の崩壊のもとで北海道開発局が廃止される現状とも関わって重要な論点であろう。

第5章「農業の再編成と工業化の進展」は、第1節「農業」、第2節「酪農と畜産」、第3節「鉱業」、第4節「札幌の鉱業・エネルギー産業」からなり、産業別の動向が示されている。タイトルが簡潔すぎて、工夫が欲しい気がする。

まず、第1節では全道的な農業再編成の動きをおさえた上で、農山漁村経済更生運動や産業組合拡充計画などの農村組織化の視点から、札幌における農業団体の分析を行っている。その対象は、農会、農事実行組合、産業組合、土功組合などであるが、組織形成については丹念に洗われているものの、資料の制約から都市近郊的な札幌の特質を明らかにし得ていないのは残念である。特に、産業組合については、第四章の市中金融との比較で、農村金融がどのように変化してきたかという分析を行って欲しかった。続く農業構造の変化の項では農家の所有関係、経営規模、作物構成などの整理がなされ、農業生産の変化が野菜果樹(種子馬鈴薯、玉葱)や工場との特約作物(亜麻)について記述されており、都市近郊的な展開が示されている。しかし、ここでも第4章と連動した近郊野菜の市場条件や出荷団体の記述が弱いという印象を受けた。

第2節では、酪農と畜産の展開が述べられている。酪農に関しては、現在のサツラクに連なる北海道内でも有数の生産地であり、1917年設立の札幌酪農組合の事業内容と1925年設立の酪聯(その後興農公社、戦後雪印乳業)の展開史が示されている。畜産については、馬産、養豚、養鶏、養孤について、資料を掘り起こしながらその概況を簡潔に整理している。特に養孤については、新しい知見を得ることができた。

第3節は、工業についてであるが、繊維工業(亜麻、ロープ、製綿)、食品工業(ビール、醸造、製粉、乳製品、製菓)、その他軽工業(製材、木製品)、機械工業(機械器具、鋳物など)、化学工業(ゴム、製薬、ガラス)について、その特徴が述べられている。市史は事典的要素をもつためやむを得ないことではあるが、北海道の工業は原材料供給を通じて地域産業、とくに農業との関連が強く、その点をもう少し意識したほうが、第1、2節との整合性をもったと思われる。むろん、各項目の資料の掘り起こしの努力は顕著であり、北聯の琴似除虫菊工場の設立の経緯などは参考になった。

第4節は、今はなき鉱山と電力、ガス事業の展開に当てられている。特に公共的色彩の強い後者については生活の変化と密着したその展開と戦時下での企業合同の進展が説得的に述べられている。

以上、コメントも含め第4、5章の内容紹介をしてきたが、最後にひとつだけ願望を述べておく。もし自分が編集委員であれば絶対に言えないことであるが、第4章と第5章との統一的叙述の問題である。産業・経済はひとかたまりのものであり、第4章が総論であり、第5章が産業別の各論であるかと言えばそうはなっていない。第4章は産業構造の全体像を追いながらも金融と市場問題を扱い、そのあとに産業別の動向分析が続く構成となっている。読者の理解からいえば、全体の経済変化を画期区分にしたがって概説したうえで、各産業分野の生産構造をおさえたうえで、組織化が進展していく流通・金融問題を扱えばその相互関連がより鮮明になったと思われる。

農畜産業を例にとれば、通史 3 で述べたように札幌の農畜産業は一面で都市近郊的でありつつ、政策的に配置された工場への原料供給基地、輸移出基地として植民地的性格を有する特異な構造を示していた。したがって、市場構造(域内・域外)の問題や食品工業との関連を強く持ち、金融面でも独自の構造をもったはずである。そこに農業団体的展開の基礎があると考えられるのである。

こうした点を含め、本巻の出版が札幌市史研究、ひいては北海道史研究の議論を沸騰させるような起爆剤となることを願ってやまない。

(『さっぽろの歴史』1998.01)

## 7. 市史を読む 通史 5(産業・経済)

第5巻は、1945年の敗戦から1972年の政令指定都市指定以前までの期間を対象としている。そのうち、第4章「戦後改革と経済」と第5章「高度成長期の産業発展」では札幌市の経済的な変化が詳述されている。ここでは、その内容を簡単に紹介するとともに、興味深かった点について指摘してみたい。

まず、第4章では、戦後改革期における札幌の経済の復興が述べられている。その問題意識は経済成長期に先立つ札幌経済の発展がいかなる原因によるかである。第1節ではこの動きを工業を中心に整理している。札幌の産業別人口の構成の特徴は第三次産業の高さにあるが、それは逆にいうと工業部門の弱さにある。「札幌工業地帯」構想もみられるが、それは実現されなかった。工業の中心は従来からの食品工業(農産品加工業)を中心としたもので、戦時下の国策会社の解体による再編として設立されたものであった。雪印乳業、ニッポンビール(後のサッポロビール)、帝国製麻などの形成過程が詳述されており、戦後の北海道の工業成立史にもなっている。特に、現在の雪印の現状を考えると、その組織形態が酪農協同組合連合会とされていたらという感慨が浮かぶ。独占禁止法と協同組合というのは、きわめて現段階的課題である。

第2節では、戦後金融改革と札幌の金融が述べられ、戦前の小樽中心から札幌が金融中心都市になっていく経過が述べられている。今は亡き拓銀の普銀(のちに都銀)転換、道銀の設立、相互銀行(北洋、北海道)の設立、政府系金融機関、本州系銀行の札幌進出が示されている。また、第3節では、闇市(露天)問題、配給制度改革、卸売市場の創設など戦後の混乱状況が徐々に収束して、あらたにステーションデパートやデパートの拡充が行われる生き生きとした動きが述べられ、消費都市札幌の姿が浮き彫りにされている。また、第6節では、新生札幌商工会議所の発足までの足取りと商工政策の展開が整理されている。

第4節と第5節では農地改革と復興期の農業が取り上げられている。第4節では、戦後緊急開拓、特に開高健の『ロビンソンの末裔』で取り上げられた「拓北農兵隊」のエピソードが語られていて興味深い。また、この時期に382戸もの戦後開拓農家の入植が行われたことは札幌の農業の奥深さを示している。私の知り合いでも、満洲移民の開拓実験農場から真駒内に集団入植した人たちがおり、回想録も出版されている(唐木田真『三反百姓小倅の足跡』)。農地改革についても、北海道の都市近郊における研究は欠落しており、重要なテーマである。屯田兵を主体とした琴似町での農業委員のリコール運動や豊平町簾舞の北大第4農場での小作人による開放反対の動きなどが記述されているが、欲を言えばさらに資料の掘り下げが望まれる。第5節では、復興期の農業について地域での農業振興策を中心に記述されている。統計資料が不足していることはわかるが、特に戦時期に縮小させられていた野菜作の復興と様々な出荷団体の族生などが第3節の卸売市場の開設との関連で明らかになると復興期の躍動感を伝えられたかもしれない。

第5章は1960年代の「高度成長期の産業発展」に当てられている。第1節で前章1節に引き続いて工業化の進展が示されている。「消費都市から生産都市へ」というスローガン

が語られたが、その実際を工業統計を使って分析されている。その結果は「夢」であった。それでも、木工グループと機械などでは小工場を担い手とする取り組みがみられ、木工団地や鉄鋼団地に結実していくことが述べられている。前章でも分析された食料品工業については、サッポロビールのシェア減、清酒業での再編統合と多角化、道外焼酎メーカーの進出など、道内企業の苦戦を伝えている。

第2節では土木・建設業の発展であり、札幌でのその重要性は決定的であったことを示し、冬季失業という特徴も指摘されている。地元建設会社の系譜と本州建設会社の進出を整理した上で、札幌駅前のビル・ラッシュにおけるそれぞれの立地を示した図-2 がとても面白い。こうしたなかで、札幌の特徴とされる「支店経済」が形成されることも示されている。

また、第3節では、オイルショックを前後する時期に分けて金融システムの変容を跡づけ、第4節は中央卸売市場の開設をめぐる動きと小売市場の乱立、デパート・スーパーマーケットへの対応が「流通革命のはじまり」として整理されている。第5節では、オリンピック以前の「観光都市札幌」の発展過程と薄野を中心とする飲食業の復興から発展への過程を描いている。第6節では、手稲鉱山と豊羽鉱山を中心とした今は亡き札幌の鉱山史を、第7節では電気・ガスなどの戦後エネルギー産業の動きが述べられている。

第8節では高度成長期の農業構造の変化と農業施策が記されている。都市化の進展による農地の改廃や転用の実態、作目別の動向が中心である。たしかに、農業生産にはかげりが現れているが、札幌中央卸売市場での野菜の出荷は札幌市農協が道内一位であり(粗生産額でも46億円)、都市近郊としての生産性は依然高いものがあつた。専門農協の機能ともからめ、もう少し前向きに評価して欲しかったような気がする。

第二次大戦後は、札幌においてもさまざまな産業が成長をみせ、そのトータルな特徴づけは難しい感があるが、読み手にとっては各章に総論的なものを記述してくれた方が親切であつたと思われる。

(『さっぽろの歴史』2003.04)

## 8. ブックガイド 増田佳昭著『規制改革時代の JA 戦略-農協批判を越えて』

本書は、精力的に現代の農協問題を論じてきた著者が、10年間の諸稿をまとめて問題の枠組みを示した力作である。1章と7章を除き、11の論稿が農政運動論、信用・営農指導・経済の各事業論、組織運営論に配列され、まさに現代農協論に仕上がっている。

本書の視点は、総合農協問題をできるだけ多面的かつ総合的にとらえることにある。そのため、運動、事業、組織のそれぞれについて歴史をさかのぼって現段階の性格を明らかにし、「曲がり角」の先を見通そうとするものである。その結論は、組合員多様化の新段階における総合性の再構築にある。限られた紙幅だが、以下内容を紹介する。

第1章「農協批判をどうみるか」では、規制改革会議での農協批判の論点である構造改革阻害論、事業分離論、農協保護撤廃論について批判的に検討し、特に第1の論点で組合員の多様化に対応した事業利用構造の多様化の存在を強調している。第2章「農政転換と農協」では、農政運動との関連で農業コーポラティズムの現段階について考察し、それが90年代の綻びをへて直接支払政策への転換で終焉を迎えつつあるとし、組合員と地域に依拠することでしか農協存続の道はないとしている。第3章「農協信用事業の展開」では、信用事業分離に関わる長期にわたる議論を跡づけた上で、農協の資金運用力の限界を踏まえ、広域農協体制のもとで部門管理の強化を行いつつ、地域金融組合化する道筋を提起している。第4章「転機に立つ営農指導事業」では、営農指導事業の位置づけを事業内容に即して明らかにし、費用負担原則の明確化を提起している。また、その歴史的变化を跡づけるとともに、現段階の多様な営農課題に即した営農指導のバリエーションを示している。第5章「系統経済事業の展開と経済事業改革」では、戦前からの5つの画期により系統経済事業の変化を示し、現在の全農を中心とした経済事業改革を広域再編と「会社化」として詳細に描き、さらに単協レベルでの事業拠点の再編成と支店統廃合のもとでの支所、営農経済センターの意義を述べている。第6章「総合農協の組織戦略」では、組合員の経営参加に関し、理事会の構成、部会組織の位置づけ、職員の役割を述べ、さらに広域合併農協の成長戦略を、単一組織モデルではなく、分社化と多様な組合員との連携事業によるグループ化の方向として示している。7章「新たな総合農協をめざして」では、著者の基本的な視点である地域農業と地域経済に貢献する農協の多面的な可能性という視点からのまとめが行われている。

北海道でさえ農村問題を抜きに農業問題を語れない状況のなかで、多様性をキーワードとする総合農協の未来像は、本書が示すように豊かな農村協同組合にあると頷かされた。

(『農業と経済』74巻2号、p.106、2008)

## 9. 書評 小林一穂・劉文静・秦慶武著『中国農村の共同組織』

御茶の水書房、2007年

本書は、東北大学系グループと山東省社会科学院による中国の農村合作経済組織に関する共同研究の成果である。とはいえ日本側2名、中国側1名の小集団であり、河北省での大規模な共同研究から派生して山東省で実施されたようである。調査期間は、2001年から2006年に及ぶが、まとまった調査は2002年に行われており、中国農村の動きの早さを考えるとその点を考慮しておく必要がある。

本書の課題は、タイトルにあるように中国農村の共同組織の現状であるが、根底には農村での農業生産の具体的なあり方と農家生活や農村関係との絡み合いを捉えるという問題意識がある。きわめてまっとうな視角であるが、その切り口を見つけ出すことはそう簡単ではない。だが、地元の社会科学院との共同研究という強みがあり、しかも山東省という素材に恵まれて、調査の枠組みは比較的早く作られたようである。農業産業化をキーワードとして、東部、中部、西部を比較しながら、農業・農村の発展段階差に注目しながら農村での経済組織形成の特徴を明らかにするという課題である(第1章、小林一穂)。

共同組織というと、一般には農業生産そのものに関わる組織を思い浮かべるが、ここでは産地形成に関わるより広い概念として使われている。農村合作経済組織である。この実態については、近年の統計はみあたらず、分類基準もあいまいであり、その広がりとは質は明確ではない。ただし、農民專業合作社法の施行(2007年)により登録数が公表されつつある。本書では、それを補うために中国側研究者による農村合作経済組織に関する概説(第2章、秦慶武)が冒頭におかれている。ここでは、農村合作経済組織の歴史の変遷と農業産業化および農村合作経済組織の諸類型が整理されている。この農業産業化の類型化をベースに後の地域比較分析が行われている。続いて、「山東省の農業概要」(第3章、秦慶武)がおかれ、山東省農業の地域区分と農村合作経済組織の現状が述べられている。

以下の、3つの章が本論に当たる。第4章の東部の事例は「龍頭企業と個別農家」と位置づけられる。山東省東部は、青島(地区)市、煙台(地区)市からなり、沿海部に属する。ここでは、商品作物の栽培や畜産への移行と加工など「構造調整」が進展を見せており、その牽引力は「龍頭企業」と呼ばれる大型農産物加工企業である。しかも、山東省が考案した農業産業化は生産基地の形成から加工、流通までの諸段階を結びつける系列化であり、東部での実践がモデルとなっている。「龍頭企業+合作社(+生産基地)+生産農家」がその形態である。まず、龍頭企業が集積している萊陽市を対象に2つの企業の集荷構造を分析した後、合作社組織に注目し、「青島ネスル」(多国籍企業ネスルの現地会社)、「三樂乳業」(龍頭企業)などへ出荷を行っている河洛鎮の乳牛市域販売合作社とその一つの村(河洛村)の実態を取り上げている。合作社は地域内26ヶ村300戸を組織し、行政の支援のもとで牛乳の出荷、飼料供給を行っている。トップは、畜産サービスステーション(公営)の長であり、各村が設置している「酪農団地」をベースに、乳牛改良や飼養管理技術の向上を図っている。集乳は生乳センターからメーカーが行っているが、品質検査や計量は合作

社が行っている。いわば、鎮政府がメーカーの存在をもとに、新規酪農団地の育成と技術指導を図り、集乳を代替している組織といえよう。これを「一条龍」、すなわちインテグレーションと表現している。「企業の営利追求の本質と農家の共同組織の不整合性」が指摘されているが、現段階では幸福な結合の段階にあるのであろう。

第5章の中部の事例は「竜頭企業と合作社」と位置づけられる。対象地は、泰安市である。農業産業化が農業構造調整の柱であるが、東部とは異なり行政が竜頭企業への直接的な支援・育成策を行っている。これにより、間接的に農村合作経済組織の発展を牽引させる段階なのである。系列化は「竜頭企業＋合作社＋生産基地＋農家」と表現されている。泰安市では、およそ30%の農家が合作組織に加入しているが、竜頭企業依存型、農業技術部門主導型、能人農家型のうち、第一の型が優位であるという。

乳業メーカーと食品加工メーカーの例が示されているが、農家調査も行っている「泰安泰山亜細亜食品」の事例を紹介する。この企業は、1994年に香港企業出資(35%)と個人出資(65%)によって再編された「个体民营合作社」であるという。野菜有機栽培基地(11農場)から集荷し、野菜加工品をすべて輸出する企業である。

対象は夏張鎮の第三農場がある新河西村の「新興有機蔬菜合作社」である。村(党支部・村民委員会)が主導して、メーカーとの契約を締結して有機野菜基地を設置したものであり、合作社の役員は、村・村民小組の役員とオーバーラップしている。農場(生産基地)は、村の機動地(個別配分しないプール部分)により団地化されており、これを個別に配分し個別生産される。作物選定はメーカーの村駐在員の指示によっている。合作社は、種々の生産振興も行っているが、プール計算価格による共同出荷がその第一の機能である。個別農家は、野菜を含め15,000元程度の所得を得るようになってきている。ここから、筆者はメーカーは完全に合作社をインテグレートしているが、村という地域単位の経済力を発揮させるように機能していると評価している。

第6章の西部の事例は「農民合作協会と農村社会」と位置づけている。西部は、工業化の進展も弱く、農業の構造転換は全体として遅れている、しかし、国内向けの野菜・果樹を中心とした産地形成がみられ、その中で組織的には緩やかな農民專業協会の組織化が進んでいるという。ここでは、徳州市平原県を対象とし、全国的に有名な野菜の集散地市場である寿光市を先例として集散地市場を開設している昫鋪鎮農民合作協会の事例を主に取り上げている。鎮では野菜栽培を奨励してきたが、販路の開拓が隘路となっており、その打開のために協会を設立し、産地卸売市場を開設して集荷業者を呼び寄せ、キュウリのハウス栽培を中心に野菜産地形成につとめてきた。そこでは、鎮政府ならびに村民委員会の役割も大きく、後者はハウス団地形成のための農地調整に不可欠の存在であった。こうして、鎮レベルでの協会と51の分会(村)との連携のなかで、合作社は機能しており、その運営に当たっては農家の中から頭角を現した「能人」の役割が重要であるとする。

以上をまとめたのが、第7章「農村合作経済組織と農村社会」(小林一穂)である。まず、農業産業化の展開のもとで農業共同組織が農民專業協会と專業合作社の形態として進展していることが述べられている。そして、山東省内での組織形成が、東部・一条龍、中部・合作社、西部・能人経営というキーワードにより整理されている。これらは、中国全体における動向を示唆しているとコメントされている。そして、今後の方向性としては、農家が自発的な共同組織を形成するという内在的な共同化と、農家を企業が組織化していこう

とする外在的な共同化とのせめぎ合いが生じているとする。その上で、農家の相互補完組織としての共同化の基本方向はすでに一定の地歩を築いており、農村社会の総体的あり方と不可分の関係にあるとしている。

以上、やや長い要約を行ったが、いくつかのコメントを行ってみたい。

第一は、山東省という先進地を対象とし、沿海、中間、内陸を比較しながら農村の経済的組織化(共同化)を捉える方法であり、本書のユニークさともなっている。無理を承知で言えば、やはり経済発展段階の確かな指標を示し、村レベルでの農家の経済条件を明らかにする必要がある。たとえば、村民委員会による生産団地の囲い込みは、農家の就業構造の変化がその前提となるからである。

比較対象とする農業地帯の事例の取り方にも、やや異質感を持たざるを得ない。東部沿海地帯に関しては、主題は「竜頭企業と個別農家」であり、系列化は「竜頭企業+合作社+生産農家」もあろうが、むしろ「竜頭企業+生産基地+生産農家」が一般性を持とう。「生産基地」としての組織化そのものも一種の外在的な「共同化」の姿であり、特約組合的合作社もその1形態とは考えられないであろうか。同様に西部内陸地帯においても、農民專業協会を取り上げてみるべきではなかったろうか。

第二は、3つの地帯の動向を歴史段階的に捉えることに関してである。沿岸部に展開する野菜のパッカーは2002年の残留農薬問題の発生以降、工場立地を内陸部に展開する動きを示しており、これは有機農業戦略などともリンクした動きである。亜細亜食品の泰安工場の立地(この会社は基本的に台湾系のパッカーであり、もともと台湾対岸の福建省から大陸進出した)も大陸戦略の一環であり、有機農業戦略の先駆者と考えられる。4章で龍大グループの西部への進出の指摘があるが、中部・西部へのアグリビジネスの展開という同時代的な視点の導入も、今後必要と考えられる。

本書であえて序章、終章を設けていないのは、成果の中間報告という位置づけを意識したものであろうが、「農村生産の具体的あり方と農家生活や農村関係との絡み合いを捉える」という社会学的(社会科学的)問題関心を、徹底したモノグラフの積み重ねの中で追求してもらいたい。そこでは、「能人経営」が大きなキーワードになるかもしれない。同じフィールドワーカーとして、今後を期待したい。

(『村落社会研究ジャーナル』17巻1号、pp.44-45、2010)

## 10. BOOK レビュー 増田佳昭編『大転換期の総合 JA

### 多様性の時代における制度的課題と戦略』家の光協会

本書は、農協制度批判の風潮を傍らに置き、農協論の専門家が現段階の農協制度の構造的矛盾を掘り下げ、前向きの改革論議を提起する好著である。構成は、序章と第1部の日本の分析、それに第2部の海外動向[7章ヨーロッパ(栗本昭)、8章ドイツ(ドールシッツ)、9章アメリカ(明田作)、10章中国(青柳斉)、11章韓国(多木誠一郎)]からなる(内容については省略)。終章がないのはやはり寂しい。

序章(増田佳昭、編者)での問題提起は、農協制度の根幹をなす農協法を組織法、農業法、業法、その他の4つの側面に分解して解説しており、なるほどと思う。農協制度批判の勢力分布もそこから説明し、説得的である。そのうえで、組織法と農業法のふたつから制度改革上の論点を整理している。この評価については後に触れる。

第1部は、日本の農協制度に関する諸側面からの接近である。第1章(明田作)では農協法の変遷が整理される。その改正を時代状況に即してスケッチしたうえで、組合員の多様化を踏まえた柔軟な組織設計を可能とする「定款自治」の範囲の拡大が会社法との比較で提起される。第2章(青柳斉)はユーザーとしての組合員問題の分析である。近年の組合員拡大の内実、信用・共済部門からの「利益補填」についての准組合員への説明責任、組合事業をめぐる利用格差と多様化の進展が述べられ、農協理念への賛同にもとづく組合員加入というメンバーシップ制による地域組合化論が述べられる。第3章(高田理)は准組合員制度に焦点を当てる。准組合員の動向と問題への見解が紹介された後、その事業利用度と意識水準が示され、運営参加への具体的な事例が示される。第4章(関英昭)は、農業法人に対する農地法、農協法上の位置づけを歴史的に整理されており興味深い。農協制度改革との関連は必ずしも明確ではない。第5章(北川太一)は農村地域再生に対する協同組合の役割に当てられており、生協も射程に入れている。農村地域再生論を整理した上で、それに対する協同組合の関与を4つにパターン化し、中間支援組織としての機能や社会的企業家への支援などが提起されている。第6章(石田正昭)では、参加型民主主義の適用という大テーマを掲げて、協同組合とその有用性に関する議論を行っている。トータルシステムとしての社会における社会・政治・経済というサブシステムの間隙に自助組織・協同組合と他助組織・自発的結社が存立するが、日本の農協は両者を担う可能性があるとし、組合員参加が「存在欲求」を満たす可能性に言及している。

序章・第一部を通じて、本書のタイトルにもある組合員の「多様性」、特に准組合員問題をこれ以上放っておけないという強い危機意識が感じられる。では、組合員の存在形態に対応した新しい制度設計の見通しはというと「共益組織」から「農」を基盤とした「共・公組織」への領域の拡大、ユーザーシップからメンバーシップへの組織原理の変更となる。新農基法では農協法の農業法的性格が捨てられたのだから、法制的には柔軟な「定款自治」の拡大を目指すということになる。斎藤仁氏によれば、日本の農協は本来農村協同組合な

のだから、新しい「農村協同組合」は基本法農政が終わった今、農協法第1条の目的となるであろう。一読をお薦めしたい。

(『地域農業と農協』第41巻第3号、2011.12)

## 11. 書評 柳京熙・李仁雨・黄永模・吉田成雄編著

### 『新自由主義経済下の韓国農協』(筑波書房、2011)

#### 1. 本書のねらい

韓国では、この3月から農協中央会の組織再編が実施に移された。再編の意図は多面的であるが、韓米 FTA をはじめ農業危機が進行する中で、金融部門に偏った運営体制が広く批判の対象となったことがその根底にあると思われる。

本書は、こうした韓国の農協の激動期に、あえて地域農協を対象として、その独自の発展可能性を理論と実践の両面から追求しようとする意欲的な試みである。編集代表の柳京熙氏を中心に、これまで『韓国園芸産業の発展過程』(2009年12月)、『韓国の FTA 戦略と日本農業への示唆』(2011年5月)が刊行され、韓国農業の政策展開と部門別の動向の整理が行われている。特に後者は TPP 問題の真っただ中の出版であっただけに広く読者を獲得したことであろう。本書では、以上をベースに危機下の韓国農業・農村の再建の主体として地域農協を位置づけ、「地域総合センター」をモデルとしてその発展戦略を提示している。

韓国における 1990 年代末の IMF 体制下の経済構造改革は、日本の小泉改革の比ではなく、一部の輸出型産業にけん引された経済成長の一方で、凄まじい社会基盤の破壊が進行したことは日本では意外に知られていない。著者はこれをタイトルの「新自由主義経済」という言葉に濃縮したようである。2章の後段では、その世界的動向がスケッチされているが、その結論は新自由主義経済下においては資産市場の変動性が拡大しており、再建主体としての農協の対応戦略は「地域と農業の資産価値下落を防御する形態へ展開する」ことであるとされる。具体的には農業者の資産価値に影響を与える生活のレベル、雇用市場、農業市場での新しい地域市場の開発戦略に求めている。やや難解であるが、地域資源をもとに地域市場の維持・発展をはかるということであろうか。2章前段では、「実証論的農協理論」を援用して、このためのいわば「農協経営論」が展開されている。この評価については他の評者にお任せするしかないが、典型事例の分析フレームとしては少なからず再整理が必要であろう。

「地域総合センター」は農協中央会の改革論議のなかで、教育支援事業(これに信用事業と経済事業を加え、3大事業部門を構成する)のひとつのビジョンとして提起された概念であるが、現実には定着していない。地域・農業の資産保全のためには、そのあり方は立地条件と生産規模形態によって異なるとされる。本書では、この提起を足掛かりに、上の課題に即した具体化の事例が示されている。以下では、このモデルの具体的イメージを事例に即して紹介しておこう。

## 2. 「地域総合センター」としての地域農協

1章の韓国農業・農協の概観、2章の理論的整理を受けて、3章から7章では、5つの地域農協、広域農協(事業連合、連合事業団)における「地域総合センター」としての取り組みが描かれている。

3章・4章の対象はソウル市に隣接する安城市古三農協および安城市内のアンソンマチュム農協(組合共同事業法人、2004年農協法改正にもとづく)である。安城市は、水稻・韓牛・果樹の複合地帯として有名であるが、宅地化の進展や農家の高齢化のもとで都市近郊的な悩みを抱えていた。古三農協は、有機農業への早い時期の転換、広域農協連の設立主導によるマーケティングの専門化、農作業受託組織の形成による労力節減とコスト対策、韓牛の子返し預託事業による所得対策などが長期計画をもとに取り組みられ、さらに生命農業支援センター(社会的企業育成法による法人)を設立し、有機農業関連事業(肥料生産と農産物加工、配送)と都市農村交流(直販場、体験農場、小学校での農園開設・農村文化体験)を行い、30数人の雇用を確保している。これが筆者による「地域総合センター」の原点となるイメージであろう。アンソンマチュム農協は、古三農協を含む広域連として、購買事業(主に飼料)を基点に、販売事業(梨・ぶどう、さらに、米・韓牛、高麗ニンジンへと拡大)を全面展開し、法人化に帰結している。13の地域農協と3つの専門農協が加入し、集荷率を高め、地域ブランド形成、協同組合間共同(と支援体制)構築のモデル的存在であることが示されている。

5章では全羅北道井邑市の井邑農協を対象に地方都市での農協の地方活性化への貢献を述べている。詐欺事件やIMF体制下での経営危機を近隣農協との合併により立て直し、信用事業の安定収益化を実現するとともに、地方都市での立地を生かして住民共生型の地域総合センター化を図っている。後者はハナロマート(日本のAコープ)の直売店化と農家からの野菜・肉類の直接買取り、女性組合員100人規模でのボランティア活動(独居老人への無料弁当供給、より広く高齢者への無料給食、衣服のリサイクル店の経営)を内容としている。地方都市での立地を生かした新たな運営戦略への転換例である。

6章ではソウル特別市に編入された冠岳農協を対象に「大都市農協」による都市・農村連携ネットワークによる農産物販売店(1983年)の展開を取り上げている。83の農村部の農協との姉妹関係の樹立を通じて農産物の直接取引(出荷奨励金あり)での実績をあげている。信用事業が経営の中心であるが、農村部の農協と提携することで農産物の販路拡大や低販売価格を実現し、農協主催の「主婦大学」同窓会がボランティア団体として力を発揮していることを描いている。

7章は全羅南道新安郡(島嶼部)の管内農協が中央会郡支部とともに特産品である「天日塩」の連合事業団を組織化し、販売に大きな成果を上げた事例を紹介している。「天日塩」は2008年に独自の食品として販売許可がなされ、需要が急速に拡大している。これを契機に販売組織を設立し、統一買取価格の公示により産地価格形成をリードし、農家の手取り価格の上昇と安定化をもたらしシェアの拡大に繋げている。旧来の産地商人―卸問屋―加工食品業者流通に風穴を開けるとともに、新規の食品加工資本によるインテグレートへの一定の歯止めをかけている。また、市場交渉力の高まりによって自治体からの協力を

得、事業を地域に誘致し、共同ブランドと生産資材開発を行い、製品市場への進出の足場を築いている。新たな質のマーケティング戦略として位置づけられている。

### 3. 若干のコメント

このように、本書は韓国の地域農協の新たな動向を紹介し、その理論的な位置づけを行うおうという意欲的な内容になっている。以下では、いくつかの論点を提示し、書評の責めを果たすこととする。

第一は、韓国の農協系統組織の特殊性の掘り下げの必要である(1章)。農協連合会(中央会)の組織・事業・経営の日本との相違、その組織再編の性格を整理すれば、日韓比較という観点からの読者の一層の理解が進むと思われる。地域農協こそが地域条件に対応した自立的な事業体制を構築すべきであるという見解には賛同できる。しかし、この巨大な総合連合会の補完機能の(再)構築なしで困難な経済環境のなかで農協の再生は可能なのだろうか。連合会の再編成が開始されつつある現在、触れるべき課題であると思われる。

第二に、事例分析では「地域総合センター」の様々な側面が取り上げられ、その事業展開における個性豊かなリーダーの存在を浮き彫りにしており、大変興味深い。ただし、これまでの農協の社会経済的機能の解明を中心とする農協理論にあっては、農協事業展開の必然性、農協事業の組織的基盤としての地域農業(社会)、組合員の性格を重視しており、この点からみると実証不足の感を拭い切れない。本書の提起した農協理論は、実践性の強調から「農協経営学」的であり意欲に富んだものであるが、第2章の理論提起が地についたものとなるためには、事業効果を丹念に拾い上げる姿勢が重要になると思われる。

第三は、農村地域経済再生における地域農協の位置づけである。協同的地域社会の創造はICAにおいてかねてより提起されているものではあるが、韓国の地方都市・農村においても様々な住民組織・活動が展開している今日、むしろそれら勢力と農協がいかに連携して農村地域開発を行っているかが問われるのではないか。やや協同組合主義が目立つきらいがある。

第四は、地域総合センターの類型化の試みについてである。本書の立論からいっても、地域個性にもとづいたセンターの多様な展開が想定されるが、終章では8つの類型が仮説的に提示されている。こうした類型化は理論的整理とケーススタディの積み重ねによって可能である。台湾においても同様な試みがなされており(梁連文・朴紅『台湾の農村協同組合』筑波書房)、東アジアでの総合農協論の課題として、さらなる検討を期待したい。

ともあれ、本書は強烈な問題意識を如何なく発揮し、粗削りながらも韓国の農協のあるべき方向性を切り取ってみせた好著であり、さらに日本の農協の実践と切り結ぶ進化を期待したいと思う。一読をお薦めする。

(協同組合経営研究誌『にじ』 2012年 夏号 No.638)

## 12. 書評 神田健策・大島一二編著

### 『中国農業の市場化と農村合作社の展開』

中国の胡錦涛政権は昨年で交代したが、この政権が最も重視したのが「三農問題」(農業・農村・農民問題)であった。その対策として農業税および関連する農民負担が廃止され、農村の教育費も中央経費とされ、農民への直接支払いは2兆円(2011年)に上っている。また、社会主義新農村建設や全国農業総合開発の資金投入も増加の一途をたどっており、この中には農業産業化経営(アグリビジネス化)に対する資金が含まれる。本書が対象とする農村合作社(農民專業合作社)はこの政策の一部である。1990年代半ばには、農産物は大勢として不足から過剰局面に入り、いかに販売するか、そのための生産・加工・流通体制の整備をどうするかが焦眉の課題となった。その主体として位置づけられたのが龍頭企業(農産加工流通企業)と農民專業合作組織であった。前者は1990年代後半からの私営企業化の波に乗り急速に伸長したが、後者は政府の法制化の決断がつかず、膨大な組織が形成にも関わらず実効性が伴わなかった。その実現はこの政策下の2006年であった。

本書では、1章から3章において政府による農村合作社政策の展開の背景・内容・意義を整理している。編者らは中国で初めて設置された青島農業大学(山東省)の協同組合学科の設立や運営への支援を行っており、そこで得られた中央・地方政府、合作社の情報をもとに整理を行っている。4章から6章は、近年注目される合作社の事例分析をもとにその機能と課題を整理している。産地商人主導型の合作社形成の意味づけ、合作社によるスーパーマーケットとの先駆的な産直の動向、品目別専門農協の機能をこえた新たな信用事業合作社の設立などである。7章から9章は、日本への農産物輸出基地を意識して、日系を中心とした食品企業向けの原料農産物産地の動向を分析している。

中国の農業動向が日本に直結する昨今、農協の動向を知る最新の書としてお勧めする次第である。

(『農業協同組合新聞』2013年5月20日号)

### 13. 3冊の本

囲碁も将棋もわからず、野球も王・長島しか知らない私。趣味はと問われれば、... となってしまう。岩船さんは、まったく対極のひと。博覧強記のうえに、何事にもプロはだし。とても太刀打ちできる相手ではない。ちょっと、だじゃれが気になるが、まあこれもご愛敬といったところであった。

その岩船さんにどういうわけか、気にいられてしまった。いつからかは覚えていないのだが、ずいぶん研究室のような社長室におじゃましたものである。そのなかでも、3冊の本の出版にまつわる思い出が強烈であり、以下紹介してみようと思う。

第一は、北海道農協問題懇話会の佐伯利彦さんの自伝『ともづれ』の出版である。同会は地域農業研究所の前身と位置づけられる研究会であるが、もちろん岩船さんにも参加願っていた。1990年に研究所が設立され、懇話会はなくなったが、その事務局メンバーが佐伯ロンドの会というのを密かに作り、酒飲みを続けていた。飲んでばかりいても仕方がないということでこの本の出版が企画されたわけである。1992年には佐伯さんのふるさとの香川県大野原町にまで出かけ、みんなで手分けして佐伯さんの講演の文章化や足跡などの整理を始めたのはよかったが、その後はずるずるとなってしまった。

こんなことでは佐伯さんの墓前に捧げるようなことになるかと焦り、作業を本格化したのは2000年であり、世紀を跨ぐ大事業になってしまった。ロンドの会には岩船さんにも顔を出していただいております、早くから出版をお願いしていたが、その出版は2001年5月となってしまった。ここまで延ばして安っぽい本を出すわけにはいかないと思ったのであろう、自ら装丁を担当していただき、写真のような立派なものに仕上げていただいた。大蔵大臣の森美智子さんが、お値段の方もずいぶん勉強していただいたと記憶する。結構我慢強いひとであった。考えるだけでも冷や汗が出てくる。



第二は、士幌農協の記念誌『士幌農協 70 年の検証－農村ユートピアを求めて』である。たしか、2000 年の頃であるから、前著の出版の時期と重なっている。これは、40 年誌も農協論研究室の先々代の足羽先生が監修されたということで、農協の方からその企画に当たった岩船さんに相談があったようだ。太田原先生が監修者となり、長尾さんと志賀さんと私が執筆担当となった。太田原先生は学部長で多忙であったため、私が実質的な責任者となった。

農協 40 年誌のページをめくってみると、実はこの本は 30 年誌として出版する予定であったことがわかった。10 年遅れというのは、わが研究室の伝統だったのである。とはいえ、今回は期限厳守。見張り番には、うちの研究室で修士過程を修了し協同組合通信社に職を得ていた水野淳子ちゃんが就いた。修士論文の恩返しをさせようという深謀が感じられる配置である。とはいえ、この企画は大変楽しいものであった。さすがに、天下の士幌農協の歴史の叙述は一筋縄ではいかず、士幌農協研究会というのを作って友達つきあいの研究者に参加をお願いし、編集のフレームができあがった。

さて、執筆の開始である。2001 年のゴールデンウィークには士幌高原での合宿となったが、大宴会とあいなり、私がやったのはギョウザづくりで、原稿用紙は真っ白のままであった。われわれもストーリーテラーとして踏ん張ったが、何せ 600 頁を超える大著である。督促は毎月から毎週となり、当初のアルコールの過剰摂取は押さえられ、執筆に励む日々が続いた。最後の原稿を淳子ちゃんに送ったのは 2002 年の夏のことで、翌日中国の調査に旅立った。「後の調整は長尾さんにお任せします」というメッセージを残して。

第三は、懇話会・地域農業研究所と辣腕をふるった幸健一郎さんの追悼集の出版である。この時は最初から岩船さんにも編集委員会にお出ましいただいた。幸さんと懇意にしていた方々に追悼文をお願いしたところ 100 人以上の方から寄稿があり、その人気ぶりが改めて確認された。岩船さんは幸さんの生前から『ニューカントリー』でその「闘志」としての人生をインタビューで記録する企画を考えていたようで、私がいろいろ取材して幸健一郎の一代記を書くと言われた。いろいろ過激ではあったが、北農労の賃上げ闘争が現在のホクレンの地位の一つを築いたと考えていたようである。しかし、こんどは岩船さんの筆が進まず、出版は遅延した。まもなく三周忌になるということで、この企画はあきらめることになった。寄る年波には勝てなかったのである。

とはいえ、岩船さんの腕前は最後に発揮された。タイトルをどうしようかということで私も寝れない夜が続いたが、幸さんの好きだった恵迪寮寮歌「魔神の呪い」とたくさん残されていた奥さんへのラブレターを掛け合わせて、「魔神のラブレター」ではと提案したが、答えはノー。そこへ岩船さんから『魔神の恋ぶみ』なんていうのは、ということで決定。それじゃあ、表紙は便箋がいいかなと言っていたところ、岩船さんがひょいとなくなり、帰って来たときにもってきたのが 1 枚の封筒。これが写真のように表紙のデザインとなり、最後の編集委員会も決着を迎えた。岩船さんにしてやられたので、私も一工夫した。郵便番号の 511-1961 である。1961 年の 5 月 11 日は彼と彼女の結婚記念日である。秘密をばらしてしまうとは私もいささか先が見えている。

岩船さんは途方もないジャーナリストであり、出版人である。私は、主に出版を通じて彼とのたくさんの思い出を持つことができた。北海道の農協史を書け、などの宿題もある。今は、北海道農業ジャーナリストの会長を引き継ぎ、とても足下には及ばないものの、農

業界の接着剤としての役割をいささかでも果たしたいと考えている。

(『岩船修さんとの楽しい思い出を語る』2013.06)